



平成 16 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9048

本社所在都道府県

(URL <http://www.meitetsu.co.jp>)

愛知県

代表者 取締役社長 木村 操
問合せ先責任者 専務取締役関連事業部長 坂井 昌治

TEL (052) 571 - 2111

決算取締役会開催日 平成16年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	783,548	1.9	35,571	12.2	27,720	16.1
15年 3月期	798,926	0.6	31,696	18.3	23,870	24.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	20,914		25.49	24.03	13.8	2.1	3.5
15年 3月期	47,385		57.85		31.0	1.8	3.0

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 553百万円 15年 3月期 1,168百万円
期中平均株式数(連結) 16年 3月期 819,929,997株 15年 3月期 819,388,840株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,311,103	175,675	13.4	212.25
15年 3月期	1,296,531	127,862	9.9	156.14

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 827,591,561株 15年 3月期 818,782,480株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	55,491	33,908	31,744	37,758
15年 3月期	61,143	42,327	10,212	47,547

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 207社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 22社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 22社 持分法(新規) 1社(除外) 3社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	367,000	12,000	5,900
通期	773,000	27,800	3,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 99銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社226社及び関連会社44社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運輸事業

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、豊橋鉄道(株) 1、福井鉄道(株) 2
バス事業	当社、岐阜乗合自動車(株) 1、名古屋観光日急(株) 1、東濃鉄道(株) 1
タクシー事業	名鉄交通(株) 1、名鉄西部交通(株) 1、石川交通(株) 1
トラック事業	名鉄運輸(株) 1、信州名鉄運輸(株) 1、四国名鉄運輸(株) 1
海運事業	太平洋フェリー(株) 1、名鉄海上観光船(株) 1、伊勢湾フェリー(株) 2
航空事業	中日本航空(株) 1

(2) 不動産事業

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)メルサ 1、名古屋空港ビルディング(株) 2
不動産分譲業	当社、名鉄不動産(株) 1

(3) レジャー・サービス事業

事業の内容	会社名
ホテル業	当社、(株)名鉄グランドホテル 1、(株)岐阜グランドホテル 1
観光施設(遊園地・ロプウェイ・スキー場等)の経営	当社、中央アルプス観光(株) 1、奥飛観光開発(株) 1、(株)名鉄インプレス 1、4
旅行業	当社、名鉄観光サービス(株) 1
広告代理店業	(株)名鉄エージェンシー 1

(4) 流通事業

事業の内容	会社名
百貨店・ストア業	(株)名鉄百貨店 1、(株)名鉄パレ 1
石油製品の販売	(株)名鉄交通商事 1、名鉄産業(株) 1
その他(物品販売等)	名鉄協商(株) 1、名鉄薬品(株) 1

(5) その他の事業

事業の内容	会社名
設備の保守・整備・工事	名鉄自動車整備(株) 1、名鉄住商工業(株) 1、(株)メイエレクト 1、3
情報処理業	(株)メイテツコム 1
建設業	矢作建設工業(株) 2
その他のサービス業 (経営情報サービス・保険代理業等)	(株)名鉄マネジメントサービス 1、名古屋エアケータリング(株) 1 名鉄保険代行(株) 1

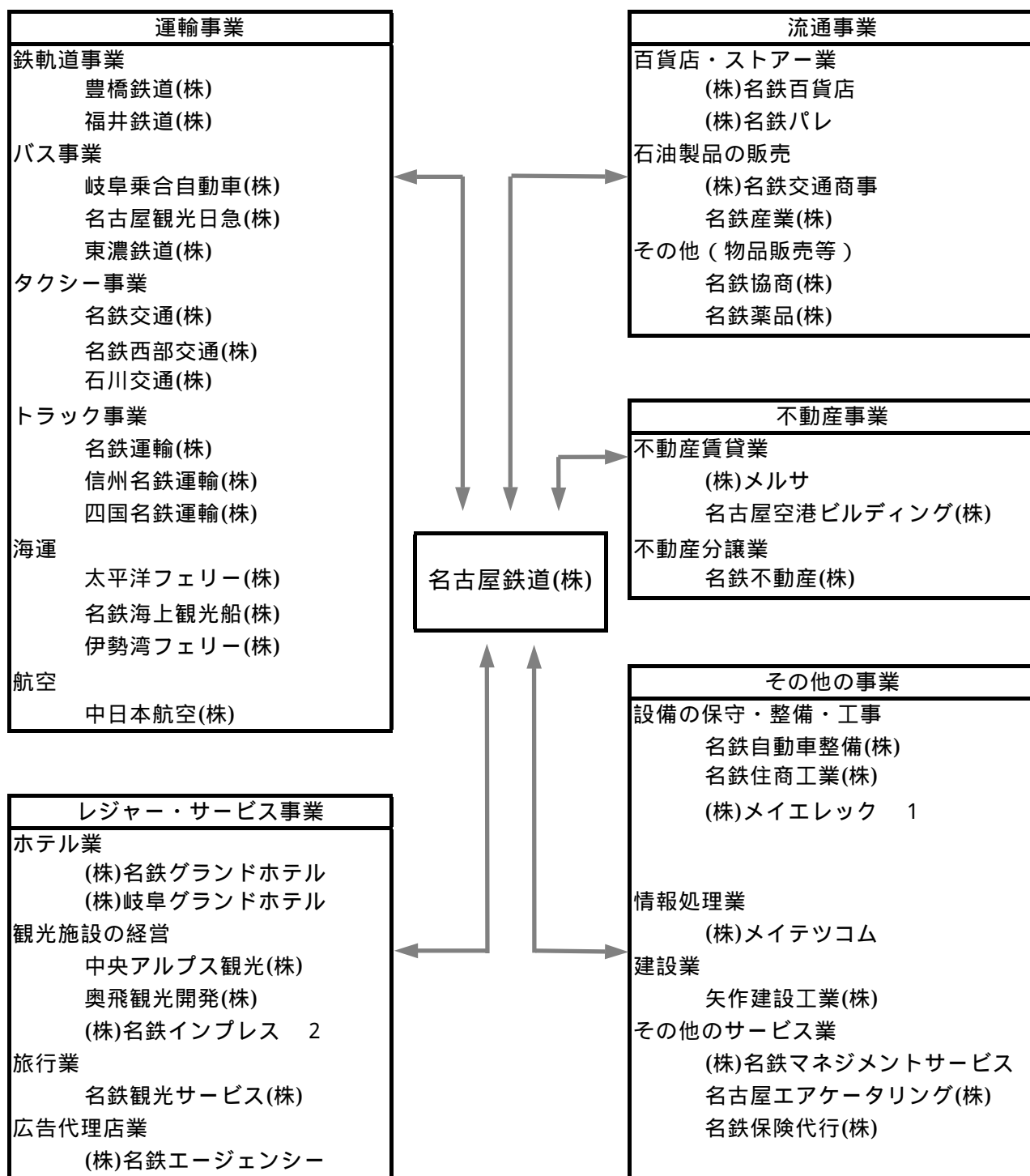
(注) 1. 1 連結子会社

2. 2 持分法適用関連会社

3. 3 平成15年4月に、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。

4. 4 平成15年10月に同社に、当社のレジャー事業部門とスポーツ事業部門の一部を営業譲渡いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . は連結子会社
 2 . は持分法適用関連会社
 3 . 1 平成15年4月に、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。
 4 . 2 平成15年10月に同社に、当社のレジャー事業部門とスポーツ事業部門の一部を営業譲渡いたしました。

主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(連結子会社) 豊橋鉄道 (株)	愛知県豊橋市	百万円 200	運輸事業、不動産事業ほか	51.6	-	51.6	
岐阜乗合自動車 (株)	岐阜市	341	運輸事業、不動産事業ほか	66.9	-	66.9	
名古屋観光日急 (株)	名古屋市中村区	161	運輸事業	78.1	3.5	81.7	
東濃鉄道 (株)	岐阜県多治見市	309	運輸事業	50.0	-	50.0	1
名鉄交通 (株)	名古屋市中川区	392	運輸事業、不動産事業ほか	99.7	-	99.7	
名鉄西部交通 (株)	愛知県一宮市	140	運輸事業、不動産事業	100.0	-	100.0	
石川交通 (株)	金沢市	50	運輸事業	60.1	1.8	61.8	
名鉄運輸 (株)	名古屋市中村区	2,065	運輸事業	48.0	3.0	51.0	4
信州名鉄運輸 (株)	長野県松本市	470	運輸事業、不動産事業	74.1	18.2	92.3	
四国名鉄運輸 (株)	松山市	240	運輸事業	49.8	8.3	58.1	
太平洋フェリー (株)	名古屋市中村区	2,000	運輸事業	35.0	63.8	98.8	
名鉄海上観光船 (株)	名古屋市中村区	210	運輸事業	100.0	-	100.0	
中日本航空 (株)	愛知県西春日井郡豊山町	120	運輸事業、その他の事業ほか	70.0	-	70.0	
(株) 名鉄グランドホテル	名古屋市中村区	200	レジャーサービス事業	67.9	21.3	89.1	
(株) 岐阜グランドホテル	岐阜市	400	レジャーサービス事業	46.0	41.4	87.4	
中央アルプス観光 (株)	長野県駒ヶ根市	100	レジャーサービス事業	76.0	-	76.0	
奥飛観光開発 (株)	岐阜県高山市	100	レジャーサービス事業	78.6	1.2	79.8	
(株) 名鉄インプレス	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	7
(株) 名鉄レストラン	名古屋市中村区	490	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
名鉄観光サービス (株)	名古屋市中村区	300	レジャーサービス事業ほか	30.8	58.3	89.2	
(株) 名鉄エージェンシー	名古屋市中村区	120	レジャーサービス事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄百貨店	名古屋市中村区	2,028	流通事業ほか	100.0	-	100.0	3
(株) 金沢名鉄丸越百貨店	金沢市	1,056	流通事業	67.6	0.6	68.2	
(株) 名鉄パレ	名古屋市中村区	620	流通事業	100.0	-	100.0	
(株) 名鉄交通商事	名古屋市中川区	33	流通事業	18.2	81.8	100.0	
名鉄産業 (株)	名古屋市中村区	96	流通事業、その他の事業ほか	100.0	-	100.0	
名鉄協商 (株)	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業ほか	100.0	-	100.0	
(株) メルサ	名古屋市中村区	290	不動産事業	100.0	-	100.0	
名鉄不動産 (株)	名古屋市中村区	4,000	不動産事業	72.5	25.0	97.5	
名鉄自動車整備 (株)	名古屋市中村区	300	その他の事業	60.0	31.0	91.0	
名鉄住商工業 (株)	名古屋市中村区	200	その他の事業、不動産事業ほか	75.0	-	75.0	
(株) メイエレック	名古屋市中村区	149	その他の事業	57.4	-	57.4	6
(株) メイテツコム	名古屋市中村区	400	その他の事業	61.8	32.0	93.8	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)			摘要
				直接保有	間接保有	計	
(株) 名鉄マシントラサービス	名古屋市中村区	3,000	その他の事業	100.0	-	100.0	
名古屋エアーリング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	150	その他の事業	20.0	35.0	55.0	
名鉄保険代行 (株)	名古屋市中村区	50	その他の事業	100.0	-	100.0	
その他 171 社							
(持分法適用関連会社) 福井鉄道 (株)	福井県武生市	370	運輸事業	33.4	-	33.4	
(株) ミヤコー	仙台市泉区	550	運輸事業	13.9	-	13.9 [17.8]	2
伊勢湾フェリー (株)	三重県鳥羽市	432	運輸事業	50.0	-	50.0	
名古屋空港ビルディング (株)	愛知県西春日井郡豊山町	210	不動産事業	26.7	0.4	27.1	
矢作建設工業 (株)	名古屋市中村区	6,057	その他の事業	20.0	0.1	20.1	5
その他 17 社							

1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントを記載しております。
2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の下段〔外数〕は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
3. 1：持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
4. 2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
5. 3：名古屋証券取引所市場第1部に株式上場しておりましたが、当社との株式交換により平成16年2月に上場廃止しております。
- 4：名古屋証券取引所市場第2部に株式上場しております。
- 5：東京証券取引所市場第1部に株式上場しております。
6. 6：平成15年4月に、連結子会社である名古屋電気工業(株)が連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併し、商号変更したものであります。
7. 7：平成15年10月に同社に、当社のレジャー事業部門とスポーツ事業部門の一部を営業譲渡いたしました。

2 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、鉄道、自動車などの交通網を中心に、陸運、海運、航空などの運輸事業のほか、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業など総合生活サービス産業として地域社会に貢献することを使命と考えております。

2. 対処すべき課題

当期のわが国経済は、景気の回復傾向が鮮明になったとはいえ、円高や雇用回復の遅れに加え、国際情勢の緊迫化など、なお予断を許さない状況にあります。一方当社グループの各事業を取り巻く経営環境も、個人消費は引き続き低迷したまま推移したほか、規制緩和をはじめとする社会経済の構造変化の影響を受け、依然厳しい状況下にあります。

このような状況の下、当社グループは、平成15年度～17年度の3ヵ年を対象期間とする「名鉄グループ新中期経営計画」の基本方針に基づき、不振事業の整理と経営資源の効率的利用を進めておりますほか、業種別・地域別に主要となる会社に資本関係を整理・集約し、各社の自立を促進する一方、当社はグループ全体の運営と業種間の調整に傾注することにより、グループ統治の強化をはかっております。あわせて、グループ経営の効率化のため、各社の管理部門業務を子会社で一括受託するなど、後方支援システムの整備を進めております。

さらに、当社の施策として、鉄軌道事業については、安全の確保を最重点に置き、「ストアードフェアカードシステム」の利用範囲の拡大など、輸送サービスの品質向上と収益性の改善に向けた鉄道基盤の整備と強化を進めております。不動産事業については、賃貸事業を主力事業と位置付け、名古屋市街地及び当社主要駅周辺の新規開発や既存資産の建替えなどに経営資源を集中し、安定収入の確保に努めます。自動車事業については、自動車事業の経営を分離して本年5月に設立しました当社100%子会社の名鉄バス(株)等に譲渡し、規制緩和等の経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立してまいりますとともに、引き続き不採算路線の廃止、車輛関連経費の削減などにより事業効率化に努めます。また、文化レジャー事業は、中期計画に基づき昨年10月に当社100%子会社である(株)名鉄インプレスにレジャー事業部門とスポーツ事業部門について、その一部を営業譲渡するとともに、運営を委託しました。

また、目前に迫りました中部国際空港の開港や2005年日本国際博覧会につきましても、地域社会に貢献する「総合生活サービス産業」として支援してまいります。さらに、創業110周年を迎えた本年を「第2の創業の年」と位置付け、一層の業績向上に期するものであります。

3. 目標とする経営指標と利益配分について

この中期計画の数値目標として、平成17年度に連結ROE8.0%以上、有利子負債残高7,800億円以下をめざしております。

また、今後は策定した諸施策を着実に実行し、業績の回復をはかり、安定した配当を目指す所存であります。

4. コーポレート・ガバナンスについて

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼や地域社会への貢献を念頭に、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ、広く地域社会から信頼されるグループ運営をめざしております。

その取り組みの一環として、当社では、コーポレート・ガバナンス体制の強化をめざしております。また、経営上の意思決定は取締役会で決議されており、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告についても随時取締役会に諮っております。

さらに、当社では、法令遵守の徹底と倫理意識の向上をはかるべく、当期において、「名鉄グループ企業倫理基本方針」や「企業倫理行動マニュアル」を作成し、全社の役職員を対象に研修を重ねてまいりましたが、今後も企業倫理(コンプライアンス)体制の確立に全社を挙げて取り組んでまいります。

なお、顧問弁護士とは、顧問契約に基づき必要に応じてアドバイスを受けており、会計監査人であるあずさ監査法人とは、決算時における監査のほか、期中においても会計処理等について適正な情報の提供を行い適切な監査を受けております。このほか、当社グループの関連当事者との取引については、業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により行っております。

3 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、当期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業収益は7,835億円48百万円（前期比1.9%減）となり、営業利益は355億71百万円（前期比12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、上飯田連絡線が昨年3月に開通し当社小牧線と名古屋市営地下鉄上飯田線との相互直通運転を開始したこともあり、鉄軌道事業全体の輸送人員が僅かながら増加に転じました。また、常滑線榎戸・常滑駅間の高架橋が完成し、平成14年1月以来休止しておりました同区間の電車運行を昨年10月から再開しました。高架駅となった常滑駅等にはエレベーターを設置するなど、駅のバリアフリー化を推進しましたほか、多屋駅及び三河線知立・猿投駅間等に「駅集中管理システム」を導入するなど利便性の向上と省力化に努めました。

また、金山駅では本年3月に東棟を増築し、駅東側にかかる高座橋からの連絡通路と改札口を新設しましたほか、飲食店舗などが入居した「金山プラザ」として営業を開始しました。引き続き、西棟の改良工事を実施するほか、新名古屋駅や神宮前駅などにおいて、中部国際空港のアクセス拠点整備を進めてまいります。このほか、「ストアードフェアカードシステム」を、豊田線のほか犬山線全線、名古屋本線神宮前・新一宮駅間（新川橋駅を除く）及び新岐阜駅などで当期においてそれぞれ運用を開始し、今後も利用範囲を順次拡大してまいります。

なお、本年3月31日を以って三河線碧南・吉良吉田駅間及び猿投・西中金駅間の路線を廃止しました。

バス事業のうち、路線バス事業については、当社を始めグループ各社が不採算路線の休廃止及び再編成を推進し効率化に努めましたほか、当社では昨年5月に名古屋高速道路を利用する名古屋・高針線を新設するなど、都市間高速バスを中心に新規路線を充実させお客様の利用促進をはかりましたほか、知立市内の一部の路線と岡崎市内の一部の路線をそれぞれ連結子会社に委託しました。また、貸切バス事業については、当社をはじめバスグループ各社において魅力ある企画商品を提供し潜在需要を喚起し顧客確保に努めました。

タクシー事業については、「道路運送法」改正による増減車や新規参入の自由化などの競争原理の導入により、運賃の低下傾向にあります。接客サービスの向上に一層努めるとともに車輛の効率的な配置転換による利便性の向上もはかっております。

トラック事業については、貨物輸送量の減少が続くなか、顧客の物流コスト削減にかかる運賃値下げ要請は依然根強く、また運行の安全管理、環境保全対策強化などのコスト増加要因も重なりましたが、運行部門の勤務体制の見直しを行い運行効率を向上させるなど合理化を進めたほか、幹線輸送のダイヤ化等輸送品質の向上に努めております。

なお、一昨年に施行されました自動車排出ガス規制に対応するため、排出基準を満たした車輛への更新をグループ各社においてそれぞれ行っております。

航空事業については、コミューター航空のコードシェア便名古屋・成田線、成田・仙台線など新規就航しましたほか、海運事業については多様化する旅客の利用形態に合わせた料金体系を新たに設定するなど、それぞれ需要の喚起に努めました。

この結果、運輸事業の営業収益は3,454億97百万円（前期比1.1%減）となりましたが、省力化による人件費の減少やトラック事業における運行委託料など経費の減少などにより、営業利益は192億87百万円（前期比17.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
鉄 軌 道 事 業		83,854 百万円	0.3 %
バ ス 事 業		56,971	5.8
タ ク シ ー 事 業		45,589	1.2
ト ラ ッ ク 事 業		180,287	1.3
海 運 事 業		13,751	0.4
航 空 事 業		10,916	19.4
消 去		45,874	
営業収益計		345,497	1.1

(不動産事業)

不動産賃貸業については、当社において、名古屋市中区及び西区の市街地に賃貸ビルを3棟建設し資産の有効利用をはかったほか、多様化する需要に合わせて名鉄バスターミナルビル南館を商業ビルに改装し賃貸収入の増加に努めました。

不動産分譲業については、当社において多治見緑台、豊明勅使台など7団地で精力的な販売活動を展開したほか、名鉄不動産㈱による主力の「メイツ」「M's City」ブランドのマンション分譲が堅調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の営業収益は835億26百万円(前期比5.9%増)、営業利益は138億63百万円(前期比8.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
不 動 産 賃 貸 業		43,729 百万円	1.5 %
不 動 産 分 譲 業		44,066	8.8
消 去		4,269	
営業収益計		83,526	5.9

(レジャー・サービス事業)

ホテル業については、宴会を中心として法人需要は低迷しておりますが、名鉄グランドホテルではポイントカード「MGカード」を導入したほか、ホテル穂高では穂高連峰のロケーションにマッチした明るい山小屋風にリニューアルするなど、新規需要の開拓に努めました。観光施設については、当社では明治村で「2005年日本国際博覧会」の協賛事業に登録された「明治万国博覧会」を開催し、リトルワールドで開館20周年特別催事として「スペインサーカス」などを開催しました。

旅行業については、イラク戦争及び新型肺炎(SARS)の発生の影響により落ち込んだ旅行需要は、旅行単価の下落傾向にありますが、海外旅行においても徐々に回復傾向にあります。

レジャー業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いておりますが、グループ各社とも大幅な経費削減に努めた結果、レジャー・サービス事業の営業収益は901億39百万円(前期比8.0%減)となりましたが、営業損失は前期に比し2億62百万円改善され12億97百万円となりました。

なお、昨年10月に、当社では、柔軟かつ機動的な事業活動を展開するため、当社100%子会社である㈱名鉄インプレスにレジャー事業部門とスポーツ事業部門について、その一部を営業譲渡するとともに、運営を委託しました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
ホ テ ル 業		27,295 百万円	3.6 %
観 光 施 設 の 運 営		33,665	9.2
旅 行 業		18,355	9.9
広 告 業		15,179	5.7
消 去		4,356	
営業収益計		90,139	8.0

(流通事業)

百貨店業については、デフレ傾向を反映して購買単価の低下や法人需要の低迷が続くうえ、周辺の同業店大規模改装や増床が続く厳しい商業環境にあります。こうしたなか、「名鉄グループ新中期経営計画」に基づき、名駅地区の商業施設である(株)名鉄百貨店本館・セブン館と(株)メルサ本店を含めたビル全体を統一し、一体的な戦略に基づく事業運営や商業施設の再編と、経営戦略の一元化をはかることとし、(株)メルサとの経営統合を円滑に進めるため、本年2月に(株)名鉄百貨店を株式交換により当社の完全子会社といたしました。また、(株)名鉄百貨店では、本店本館5階に新ブランドを導入し婦人服フロアの活性化をはかりましたほか、昨年9月に本店セブン館の全面改装を実施し、多様化する顧客ニーズにあった店舗展開を行っております。

一方、ストア業については、大型ショッピングセンターが相次ぎ出店するなど地域商圈に大きな変化が見られるなか、(株)名鉄パレでは各店の営業時間の延長を行ったほか、ポイントカード「パレプラスカード」など顧客サービスの向上に努めております。

この結果、流通事業の営業収益は2,455億53百万円(前期比5.0%減)となりましたが、成果主義に基づく新しい賃金制度を実施するなど、各社において給与体系の見直しと合理化による総人件費の抑制、及び諸経費の徹底した削減に取り組んだ結果、営業利益は18億5百万円(前期比33.1%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (15.4.1～16.3.31)	
		営業収益	対前期増減率
百 貨 店 業		121,132 百万円	2.9 %
ス ト ア ー 業		60,088	2.3
そ の 他 物 品 販 売		67,173	12.5
消 去		2,840	
営業収益計		245,553	5.0

(その他の事業)

保守設備事業については、昨年4月に名古屋電気工業(株)が、連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)と名鉄エンジニアリング(株)と合併したほか、名鉄自動車整備(株)が子会社5社と合併するなど、各社において間接部門の経費削減に積極的に取り組みました。

空港関連事業については、イラク戦争及び新型コロナウイルス(SARS)の発生により国際線利用客が減少していましたが、徐々に回復傾向にあります。

この結果、その他の事業の営業収益は818億4百万円(前期比2.3%減)となり、営業利益は20億10百万円(前期比29.1%減)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	期別	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	
		営 業 収 益	対前期増減率
設 備 保 守 整 備 事 業		49,496 百万円	4.7 %
建 設 業		1,547	21.2
ビル管理メンテナンス業		2,050	27.0
そ の 他 事 業		30,436	12.1
消 去		1,726	
営業収益計		81,804	2.3

2. 次期の見通し

次期につきましては、国内経済は自立的な景気回復過程に入ったとの見方が大勢であります。海外の景気状況や金融財政政策の変更あるいは円高の進展次第では景気の減速懸念もあり、依然として予断を許さない状況が続くものと予測されます。また、特に当社自動車事業部門は、利用者の減少に歯止めがかからないことや、規制緩和の進展による競争激化、中部国際空港の開港及び東部丘陵線の開業の影響等から経営環境が一層厳しくなると見込まれます。

このため、次期において当社及び当社グループは、「名鉄グループ新中期経営計画」の基本方針である「グループ経営の強化」と「当社の経営改善の推進」に則り、不採算事業の整理・撤退をするとともに、当社自動車事業部門の経営を分離して、子会社に営業譲渡を行う予定であります。また、将来発生が見込まれるリスクを鑑み企業体質の一層の強化をはかるため、減損会計を早期適用することといたしました。この施策の実施に伴い、多額の減損損失等の発生を見込んでおります。グループ全社においてより積極的な増収策と経費削減を行う所存ではありますが、次期の業績予想につきましては、営業収益 7,730 億円（当期比 1.4%減）、経常利益 278 億円（当期比 0.3%増）、当期純損失 33 億円（当期比 242 億円減）を見込んでおります。

今後もグループ一丸となり同計画の平成 17 年度目標達成に努め、早期の業績回復に全力を傾注してまいります。

3. 財政状態

当期の現金及び現金同等物は、営業活動において減価償却費が前期に比し減少したほか、財務活動において長期借入と社債の発行が前期より少額となったことなどにより、前期末に比し97億88百万円減少し、当期末には377億58百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前純損益が大きく改善されたほか、法人税等の支払額及び支払利息の減少もありましたが、前期では固定資産の処分損失を多額計上したため当期の減価償却費が前期より190億55百万円少なく計上されたこと、及び当社における高架化工事等の精算に伴い工事負担金等受入額が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し56億51百万円減少し554億91百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、中部国際空港のアクセス関連の設備投資に係る固定資産の取得による支出が増加しましたが、固定資産の売却による収入が増加したほか、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し84億19百万円増加し 339億8百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、グループ全体で効率的な資金調達に努めており、社債の償還による支出が少額となった一方、社債の発行と長期借入れによる収入が前期に比較し少額になったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比し215億32百万円減少し 317億44百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
自己資本比率(%)	8.6	13.2	9.9	13.4
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	20.1	19.7	22.9
債務償還年数(年)	19.4	17.3	13.3	14.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	3.2	4.6	4.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 連結財務諸表等

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増減金額
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	244,153	255,493	11,340
現金及び預金	39,874	50,198	10,324
受取手形及び売掛金	73,804	75,726	1,921
短期貸付金	16,204	15,392	811
有価証券	358	66	292
分譲土地建物	75,288	72,562	2,725
たな卸資産	24,759	22,167	2,592
繰延税金資産	5,738	5,991	252
その他	11,698	14,617	2,918
貸倒引当金	3,573	1,228	2,344
固定資産	1,066,770	1,040,786	25,983
有形固定資産	875,476	872,396	3,079
建物及び構築物	321,134	318,777	2,357
機械装置及び運搬具	70,228	73,087	2,858
土地	425,879	433,862	7,983
建設仮勘定	45,965	34,377	11,587
その他	12,269	12,291	22
無形固定資産	13,491	12,936	555
投資その他の資産	177,801	155,453	22,347
投資有価証券	120,388	78,304	42,083
長期貸付金	3,143	3,846	702
繰延税金資産	24,067	40,630	16,563
土地再評価に係る繰延税金資産	520	518	2
その他	31,579	36,463	4,884
貸倒引当金	1,897	4,309	2,412
繰延資産	179	250	71
資産合計	1,311,103	1,296,531	14,572

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)	増減金額
(負 債 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	533,917	580,784	46,867
支払手形及び買掛金	97,632	98,477	844
短期借入金	280,599	313,593	32,993
1年以内に償還する社債	15,000	33,028	18,028
未払法人税等	3,900	4,060	160
繰延税金負債	2	23	21
賞与引当金	6,469	6,674	205
従業員預り金	35,025	37,095	2,070
その他	95,287	87,831	7,456
固 定 負 債	581,558	568,183	13,375
社 債	145,917	145,417	500
長期借入金	306,871	285,794	21,077
繰延税金負債	4,036	3,982	54
土地再評価に係る繰延税金負債	42,735	41,247	1,488
退職給付引当金	50,659	51,972	1,313
役員退職慰労引当金	2,140	2,237	96
整理損失引当金	12,207	16,325	4,118
連結調整勘定		1,008	1,008
その他	16,990	20,197	3,206
負 債 合 計	1,115,476	1,148,967	33,491
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	19,952	19,701	250
(資 本 の 部)			
資 本 金	74,357	74,357	
資 本 剰 余 金	8,637	54,069	45,431
利 益 剰 余 金	14,278	48,503	62,781
土地再評価差額金	48,911	43,722	5,189
その他有価証券評価差額金	31,586	7,517	24,068
為替換算調整勘定	1,934	2,927	992
自 己 株 式	161	374	212
資 本 合 計	175,675	127,862	47,813
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,311,103	1,296,531	14,572

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで	前 期 平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで	増減金額
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	783,548	798,926	15,377
営 業 費	747,977	767,230	19,253
1 運輸業等営業費 及び売上原価	665,347	681,318	15,970
2 販売費及び 一般管理費	82,629	85,912	3,282
営 業 利 益	35,571	31,696	3,875
営 業 外 収 益	5,533	6,536	1,003
営 業 外 費 用	13,384	14,362	977
経 常 利 益	27,720	23,870	3,850
特 別 利 益	24,357	11,601	12,755
特 別 損 失	22,278	96,494	74,215
税金等調整前 当期純利益(純損失：)	29,798	61,022	90,821
法人税、住民税 及び事業税	6,781	7,112	330
法人税等調整額	1,858	21,151	23,010
小 計	8,640	14,039	22,679
少数株主利益	243	402	159
当期純利益(純損失：)	20,914	47,385	68,300

連 結 剰 余 金 計 算 書

	当 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	前 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで	増減金額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	54,069	54,069	
資本剰余金増加高	2,597		2,597
株式交換による増加高	2,597		2,597
資本剰余金減少高	48,028		48,028
欠損填補による減少高	48,028		48,028
資本剰余金期末残高	8,637	54,069	45,431
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利益剰余金期首残高	48,503	1,115	49,619
利益剰余金増加高	68,943	2,302	66,640
当期純利益	20,914		20,914
持分法適用会社の減少による 期首利益剰余金増加高	-	43	43
持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金増加高	-	23	23
連結子会社合併による 期首利益剰余金増加高	-	39	39
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による利益剰余金増加高	-	2,195	2,195
欠損填補による増加高	48,028	-	48,028
利益剰余金減少高	6,161	51,922	45,760
配 当 金	-	1,024	1,024
役 員 賞 与 金	19	18	1
(取締役賞与金)	(19)	(17)	(1)
(監査役賞与金)	(0)	(0)	(0)
当期純損失	-	47,385	47,385
連結子会社及び持分法適用会社の 持分変動による利益剰余金減少高	714	-	714
連結子会社の減少による 期首利益剰余金減少高	-	0	0
連結子会社合併による 期首利益剰余金減少高	18	-	18
連結子会社合併による 利益剰余金減少高	0	-	0
持分法適用会社の増加による 期首利益剰余金減少高	66	-	66
土地再評価差額金取崩額	5,342	3,493	1,848
利益剰余金期末残高	14,278	48,503	62,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損益(純損失：)	29,798	61,022
減価償却費	39,139	58,194
連結調整勘定償却額	200	1,093
貸倒引当金の増減額(減少：)	46	36
退職給付引当金の増減額(減少：)	2,031	3,993
その他の引当金の増減額(減少：)	3,946	13,240
受取利息及び受取配当金	795	1,290
支払利息	11,626	13,085
為替差損益(差益：)	561	69
持分法による投資損益(利益：)	553	1,168
固定資産売却益等	2,750	2,833
固定資産処分損等	8,664	22,857
固定資産評価損	283	3,696
投資有価証券評価損	283	9,982
投資有価証券売却益	1,533	454
投資有価証券売却損	134	3,093
工事負担金等受入額	14,823	4,198
工事負担金等圧縮額	682	3,204
売上債権の減少額	3,291	10,282
たな卸資産の増減額(増加：)	5,295	2,183
たな卸資産等評価損	75	3,045
割増退職金	168	106
仕入債務の増減額(減少：)	1,211	4,634
役員賞与の支払額	19	18
役員賞与の少数株主負担額	21	19
その他	9,911	11,663
小 計	71,389	83,283
利息及び配当金の受取額	699	1,145
利息の支払額	11,509	13,335
割増退職金の支払額	78	103
法人税等の支払額	5,009	9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	55,491	61,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	806	1,423
定期預金の払戻による収入	1,334	1,326
固定資産の取得による支出	67,538	66,687
固定資産の売却による収入	10,155	8,866
投資有価証券等の取得による支出	1,814	7,045
投資有価証券等の売却及び償還による収入	2,431	2,726
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	-	7
連結範囲変更を伴う子会社株式の売却に伴う収入	188	-
短期貸付金の回収による収入	5,064	1,945
短期貸付による支出	7,873	8,319
長期貸付による支出	211	180
長期貸付金の回収による収入	240	1,956
工事負担金等受入による収入	24,075	23,073
その他	846	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
	33,908	42,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	24,322	39,835
長期借入による収入	91,196	115,351
長期借入金の返済による支出	80,117	89,876
運輸施設整備支援機構に対する未払金返済による支出	765	1,426
社債の発行による収入	15,480	53,560
社債の償還による支出	33,028	46,582
自己株式の取得による支出	90	301
少数株主に対する配当金の支払額	98	57
配当金の支払額	-	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
	31,744	10,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		
	314	55
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	9,846	8,548
現金及び現金同等物の期首残高	47,547	38,987
非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	57	11
現金及び現金同等物の期末残高	37,758	47,547

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は207社であります。このうち新規設立会社である(株)名鉄システム開発<新>、華陽自動車興業(株)<新>及びセントレアホテル(株)の3社を連結の範囲に含めております。

一方、日本ライン観光(株)、三河交通(株)及び(株)めいてつホームショッピング、(株)名鉄システム開発<旧>、国土観光(株)、(株)名古屋スポーツガーデン、豊鉄商事(株)及び(株)伊良湖港湾観光センターの8社は当期において解散結了により消滅しております。なお、消滅した会社の解散結了までの損益計算書については連結していません。

また、名古屋電気工業(株)は、連結子会社であった名古屋電子エンジニアリング(株)及び名鉄エンジニアリング(株)と平成15年4月1日に合併し、商号を(株)メイエレクトリックに変更しておりますほか、名鉄自動車整備(株)は、連結子会社であった福井名鉄自動車整備(株)及び(株)名鉄カードックと平成15年4月1日に、連結子会社であった飛騨名鉄自動車整備(株)並びに松本名鉄自動車整備(株)及び非連結子会社であった(株)ユーノス名鉄と平成16年3月1日に、新設された華陽自動車興業(株)<新>は連結子会社であった華陽自動車興業(株)<旧>と平成15年6月1日に、中央アルプス観光(株)は連結子会社であった(株)駒ヶ根リゾートと平成15年7月1日に、浜松名鉄交通(株)は連結子会社であった浜名湖名鉄タクシー(株)と平成16年1月1日に、それぞれ合併しております。

また、大阪名鉄タクシー(株)、大阪名鉄観光バス(株)、名鉄神戸観光自動車(株)、京都名鉄タクシー(株)及び名豊ビル(株)の5社は株式の売却により子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。なお、除外した会社の株式売却までの損益計算書については連結していません。

非連結子会社は19社で、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社は(株)岐阜バス広告と西三河総合ビル(株)の2社であります。

持分法適用の関連会社は22社で、主要な会社は福井鉄道(株)、伊勢湾フェリー(株)、名古屋空港ビルディング(株)、矢作建設工業(株)であります。

なお、(株)ミヤコーが新たに関連会社となり、持分法を適用しております。一方、持分法適用の非連結子会社であった名鉄ミクロネシア開発(株)、持分法適用の関連会社であった長良川メッセホテル開発(株)と南京グランドホテル投資(株)は、当期において解散結了により消滅しております。

持分法の適用から除外した非連結子会社17社及び関連会社22社は、それぞれ当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日(3月31日)と異なる連結子会社は12月末日決算会社(90社)、1月末日決算会社(18社)及び2月末日決算会社(28社)であり、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券：満期保有目的の債券・・・償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの・・・主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ：時価法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産：総平均法に基づく原価法

一部の連結子会社は売価還元法に基づく原価法及び個別法に基づく原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

○親会社

鉄軌道事業の車両：定率法

その他の有形固定資産：定額法

ただし、構築物のうち鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

ただし、一部の連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

親会社及び一部の連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～20年

無形固定資産：定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間によっております。

（3）工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には取得原価の総額を固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

（会計方針の変更）

前期まで当社及び一部の連結子会社は、工事負担金等について、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上してはいたしましたが、当期から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更いたしました。

なお、この変更により、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は12,644百万円増加しております。

（4）繰延資産の処理方法

親会社の社債発行費及び新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。一部の連結子会社の社債発行費及びその他の繰延資産は商法の規定する期間内に每期均等償却を行っております。

（5）重要な引当金の計上方法

貸倒引当金：

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金：

従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、親会社がその一部につき保有株式による退職給付信託を設定し、他の残額については、公開会社である名鉄運輸(株)及びその連結子会社13社と、当期において当社との株式交換により公開会社でなくなった(株)名鉄百貨店及びその連結子会社4社については15年による按分額を、それ以外の連結会社については10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から（一部の連結子会社は発生した期から）費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

整理損失引当金：

関係会社等の事業整理に伴い今後発生する損失に備えるため、当期末における損失負担見込額を計上しております。

（6）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の財務諸表等については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、連結調整勘定発生の変動となった事象のその後の投資効果を分析して、その効果が消滅したと見込まれる場合には相当額の一時償却を実施しております。

また、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

1. 連結貸借対照表関係

	当	期	前	期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	597,271	百万円	606,442	百万円
(2) 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	132,903	百万円	133,126	百万円
(3) 担保に供している資産の額	321,605	百万円	319,468	百万円
(4) 債務保証額	5,638	百万円	8,071	百万円

(5) 土地再評価法の適用

当社、連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 2 社において、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」及び「土地再評価に係る繰延税金負債」としてそれぞれ資産の部と負債の部に計上し、当該繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

また、持分法適用関連会社の評価差額の親会社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則として、一部の土地については同条第 4 号に定める算出方法によっております。

・再評価を行った連結会社及び年月日

当社、豊橋鉄道(株)、岐阜乗合自動車(株)、名鉄運輸(株)、名鉄不動産(株)、名鉄ビルディング管理(株)
.....平成 14 年 3 月 31 日
(株)名鉄百貨店、(株)名鉄パレ平成 14 年 2 月 28 日
石川交通(株)平成 13 年 12 月 31 日
(株)金沢名鉄丸越百貨店平成 13 年 2 月 28 日
名鉄協商(株)平成 12 年 3 月 31 日

・同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額21,572 百万円

(6) 自己株式数の保有数

連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式数は、以下のとおりであります。

普通株式 607,765 株

なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 828,199,326 株であります。

2. 連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	当	期	前	期
人件費	46,170	百万円	48,988	百万円
諸税	1,395	百万円	1,405	百万円
減価償却費	5,032	百万円	5,061	百万円

(2) 引当金繰入額

	当	期	前	期
賞与引当金繰入額	6,473	百万円	6,674	百万円
退職給付費用	16,308	百万円	24,445	百万円
貸倒引当金繰入額	3,576	百万円	2,803	百万円
役員退職慰労引当金繰入額	333	百万円	672	百万円
整理損失引当金繰入額	4,977	百万円	16,325	百万円

(3) 特別利益・特別損失の主要な内訳

特別利益

	当	期	前	期
工事負担金等受入額	14,823	百万円	4,198	百万円
固定資産売却益	2,750	百万円	2,833	百万円
投資有価証券売却益	1,533	百万円	454	百万円

特別損失

	当	期	前	期
固定資産売却損	5,426	百万円	6,702	百万円
整理損失引当金繰入額	4,977	百万円	16,325	百万円
貸倒引当金繰入額	3,296	百万円	2,612	百万円
固定資産除却損	2,338	百万円	15,179	百万円
退職給付制度改定損失	1,211	百万円	5,963	百万円
工事負担金等圧縮額	682	百万円	3,204	百万円
投資有価証券評価損	283	百万円	9,982	百万円
固定資産臨時償却	122	百万円	17,095	百万円
分譲土地建物評価損		百万円	2,978	百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	当	期	末	前	期	末
現金及び預金勘定	39,874	百万円	50,198	百万円		
有価証券勘定	358	百万円	66	百万円		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	2,115	百万円	2,651	百万円		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	358	百万円	66	百万円		
現金及び現金同等物	37,758	百万円	47,547	百万円		

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(当期) (平成16年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	329	339	10
	地方債	2	3	0
	社債	194	194	0
	小計	526	537	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	130	129	1
	社債	100	100	0
	小計	230	229	1
合計	757	766	9	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,483	77,089	54,606
	債券			
	国債	0	0	0
	社債	15	17	2
	その他	33	41	8
小計	22,531	77,149	54,617	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,014	2,558	455
	その他	16	13	2
	小計	3,030	2,572	458
合計	25,562	79,721	54,159	

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(3) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
2,115	1,425	13

(4) 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,718
非上場の証券投資信託受益証券	46
合計	16,765

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	279	121	63	-
社債	307	3	-	-
その他	0	-	-	-
合計	587	125	63	-

(前 期) (平成15年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	452	473	20
	地方債	2	3	0
	社債	113	114	0
	小 計	569	590	21
合 計		569	590	21

(2)その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,527	28,237	14,709
	債券			
	国債	6	6	0
	社債	13	15	2
	小 計	13,546	28,259	14,712
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,452	10,614	1,837
	債券			
	社債	6	6	-
	その他	58	50	8
	小 計	12,516	10,671	1,845
合 計		26,063	38,930	12,866

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお当期において減損処理を行い投資有価証券評価損 9,317 百万円を計上しています。

(3)当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益	売却損
2,400	454	3,072

(4)時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,978
非上場の証券投資信託受益証券	46
合 計	16,025

(5)その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券					
	国債・地方債	1	410	49	-
	社債	36	98	-	-
	その他	0	-	-	-
合 計		39	508	49	-

6.デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7.退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度、及び一部国内連結子会社においては総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社においては、平成2年3月から退職する従業員を受給対象として従来の退職金制度の40%相当分(平成11年4月1日改訂)について、適格退職年金制度を採用しており、平成12年9月から退職給付信託を設定しております。また当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	134,685	145,146
ロ. 年金資産	43,156	33,748
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,528	111,397
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	41,983	49,782
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,069	14,580
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,171	4,927
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,646	51,962
チ. 前払年金費用	12	10
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	50,659	51,972

(注) 1. 総合設立型厚生年金基金の年金資産額(当期666百万円、前期886百万円)は上記年金資産に含まれておりません。

2. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 平成15年4月 1日から 平成16年3月 31日まで	前 期 平成14年4月 1日から 平成15年3月 31日まで
イ. 勤務費用	7,174	9,090
ロ. 利息費用	2,725	3,311
ハ. 期待運用収益	516	606
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,423	6,806
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,830	1,711
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	2,498	1,680
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	15,139	18,634
チ. 退職給付制度改定等に伴う損益	1,168	5,810
小計	16,308	24,445
リ. その他	1,316	301
計	17,624	24,746

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金(当期168百万円、前期106百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 一部の連結子会社において、退職給付制度の終了あるいは一部終了に係る利益及び損失が発生しており、特別利益に42百万円、特別損失に1,211百万円それぞれ計上しております。

3. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額839百万円、特定退職金共済制度への掛金支払額等476百万円であります。

4. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.0%～2.5%	2.0%～2.5%
ハ．期待運用収益率	0.75%～2.5%	1.0%～3.5%
ニ．過去勤務債務の額の費用処理年数	1年から10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。）	1年から10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により費用処理しております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	1年から15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。）	1年から15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法・定率法により、発生年度または翌年度からそれぞれ費用処理しております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	主として10年（一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。）	主として10年（一部の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。）

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
未実現損益の消去に伴う税効果額	6,102	5,952
退職給付関係	21,439	19,597
投資有価証券評価損否認額	10,516	7,877
賞与引当金損金算入限度超過額	2,539	2,132
未払事業税・事業所税否認額	418	445
役員退職慰労引当金	864	903
繰越欠損金	10,030	11,123
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,284	1,385
たな卸資産等評価損否認額	4,656	5,358
その他有価証券評価差額金	32	531
減価償却費超過額	3,992	8,313
整理損失引当金	6,000	7,959
固定資産除却損	4,409	6,502
固定資産評価損	670	875
その他	8,724	5,748
繰延税金資産小計	81,681	84,708
評価性引当額	26,974	27,743
繰延税金資産合計	54,707	56,965
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	2,334	2,323
固定資産圧縮積立金	1,449	3,069
その他有価証券評価差額金	22,071	5,746
その他	3,084	3,210
繰延税金負債合計	28,940	14,349
繰延税金資産純額	25,766	42,616

(注) 1. 当期及び前期における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
		(単位：百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	5,738	5,991
固定資産 - 繰延税金資産	24,067	40,630
流動負債 - 繰延税金負債	2	23
固定負債 - 繰延税金負債	4,036	3,982

2. 上記のほか土地再評価に係る繰延税金資産(当期520百万円、前期518百万円)を固定資産に、土地再評価に係る繰延税金負債(当期42,735百万円、前期41,247百万円)を固定負債にそれぞれ計上しております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.4	
連結調整勘定償却額(益)	0.3	
持分法による投資利益	0.8	
税効果対象外の未実現損益の消去	8.0	
連結子会社への投融資の評価減	19.3	
税効果を計上していない子会社繰越欠損金	7.4	
子会社繰越欠損金の当期控除額	6.8	
住民税均等割	1.9	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.0	

(注) 前期は純損失であるため、注記を省略しております。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

< 当 期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	340,672	72,656	85,417	234,801	50,001	783,548	-	783,548
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4,824	10,869	4,722	10,752	31,803	62,972	(62,972)	-
計	345,497	83,526	90,139	245,553	81,804	846,521	(62,972)	783,548
営業費用	326,209	69,663	91,437	243,747	79,794	810,852	(62,874)	747,977
営業利益又は営業損失()	19,287	13,863	1,297	1,805	2,010	35,669	(97)	35,571
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	642,336	329,333	98,240	110,224	87,233	1,267,369	43,734	1,311,103
減価償却費	23,800	4,566	3,846	3,346	4,246	39,805	(666)	39,139
資本的支出	44,127	3,769	2,653	3,844	7,107	61,501	-	61,501

< 前 期 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) >

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	344,164	68,116	92,633	245,659	48,353	798,926	-	798,926
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	5,203	10,768	5,295	12,836	35,383	69,487	(69,487)	-
計	349,368	78,884	97,928	258,495	83,737	868,414	(69,487)	798,926
営業費用	332,960	66,156	99,487	257,139	80,900	836,645	(69,414)	767,230
営業利益又は営業損失()	16,407	12,728	1,559	1,356	2,836	31,769	(72)	31,696
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	642,791	327,954	113,714	114,608	89,581	1,288,650	7,880	1,296,531
減価償却費	24,226	15,634	10,175	3,393	5,749	59,178	(984)	58,194
資本的支出	29,174	3,993	4,470	4,276	4,467	46,382	-	46,382

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- (1) 運輸事業……………鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運
- (2) 不動産事業……………不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業……………ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行あつ旋
- (4) 流通事業……………百貨店・ストア業、石油製品等の販売、商品販売
- (5) その他の事業……………設備の保守・整備、建設、情報処理等

3. 当期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 81,539 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 前期における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 44,505 百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(会計方針の変更)に記載のとおり、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、前期までは工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しておりましたが、当期から取得原価の総額を固定資産に計上してあります。この変更に伴い「運輸事業」については営業利益が 465 百万円少なく計上され、資産は 12,644 百万円多く計上され、減価償却費は 25 百万円多く計上され、資本的支出は 13,109 百万円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前期、当期ともに、全セグメント営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

(3) 海外売上高

前期、当期ともに、海外売上高が連結営業収益の10%未満のため海外売上高の記載を省略しました。

10. 関連当事者との取引

< 当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日) >

該当事項はありません。

< 前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日) >

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
							役員の兼任等	事業上の関係				
関連 会社	長良川メッセ ホテル開発 株式会社	岐阜市	百万円	ホテル経営	(所有)	直接	50.0%	なし	資金の貸付	債権償却損	百万円	百万円
			4,000								6,290	短期 貸付金

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きで記載しております。

2. 債権償却損については、当社の当該会社の経営からの撤退に係る債権放棄の金額であります。また、資金の貸付については、相手方との協議によりその条件を定めておりますが、利息の免除を行っております。